

## 連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,842,242</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,753,231</b>
現金及び預金	8,371,739	支払手形及び買掛金	1,253,204
受取手形及び売掛金	4,671,467	短期借入金	200,000
たな卸資産	25,867	1年以内返済予定長期借入金	445,834
繰延税金資産	235,177	1年以内償還予定社債	60,000
その他	537,988	未払法人税等	452,729
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,467,961</b>	賞与引当金	181,314
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>556,724</b>	返品調整引当金	15,508
建物及び構築物	165,648	その他	1,144,639
工具器具備品	291,749	<b>固 定 負 債</b>	<b>443,538</b>
その他	99,326	社 債	320,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>327,486</b>	長期借入金	62,287
投資その他の資産	3,583,750	退職給付引当金	54,423
投資有価証券	2,887,841	その他	6,827
繰延税金資産	345,642	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,196,769</b>
その他	350,266	少 数 株 主 持 分	
<b>資 産 合 計</b>	<b>18,310,203</b>	少数株主持分	136,455
		資 本 の 部	
		資 本 金	4,891,370
		資 本 剰 余 金	4,901,982
		利 益 剰 余 金	4,171,070
		株 式 等 評 価 差 額 金	11,336
		為 替 換 算 調 整 勘 定	1,219
		<b>資 本 合 計</b>	<b>13,976,978</b>
		負債、少数株主持分及び資本合計	18,310,203

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

〔平成16年10月1日から  
平成17年9月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		18,087,779
売上高	18,087,779	
営業費用		14,687,408
売上原価	7,154,076	
販売費及び一般管理費	7,533,331	
営業利益		3,400,371
営業外損益		
営業外収益		20,425
受取利息及び配当金	9,170	
収益分配	7,058	
消費税等調整差額	2,830	
その他営業外収益	1,365	
営業外費用		94,067
支払利息	10,145	
資産償却損失	15,412	
持分法による投資損失	60,083	
その他営業外費用	8,425	
経常利益		3,326,729
特別損益の部		
特別利益		133,375
投資有価証券売却益	23,920	
コンテナ売却収入	81,000	
持分変動差益	14,915	
その他特別利益	13,539	
特別損失		1,193,955
固定資産除却損	14,806	
連結調整勘定償却	1,137,144	
投資有価証券評価損	42,004	
税金等調整前当期純利益		2,266,149
法人税、住民税及び事業税		1,508,062
法人税等調整額		△ 21,038
少数株主利益		△ 75,592
当期純利益		854,719

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 3社
- (2) 連結子法人等の名称 株式会社コンポジット  
株式会社チュンソフト  
多玩國股 有限公司

なお、株式会社チュンソフトは平成17年4月に子法人等となり、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

また、株式会社エンティスは持分の減少により、当連結会計年度より連結除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ① 持分法適用の関連会社数 1社
- ② 会社の名称 株式会社フロム・ネットワークス

#### (2) 持分法を適用していない関連会社の状況

- ① 会社の名称 株式会社モバイルコンテンツ
- ② 持分法を適用しない理由 株式会社モバイルコンテンツは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。

会社名	決算日
株式会社チュンソフト	7月31日 ※1
多玩國股 有限公司	12月31日 ※2

※1. 連結計算書類の作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2. 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法

製品……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………総平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子法人等は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を、在外連結子法人等は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

無形固定資産……………当社及び国内連結子法人等は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子法人等は売上債権（コンテンツ事業に係る売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

賞与引当金

当社及び国内連結子法人等の従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

連結子法人等1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

返品調整引当金

連結子法人等1社は、将来に予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) コンテンツ事業の売上計上基準

コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定の借方発生額についてはその全額を発生時に一括処理、貸方発生額については5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

従来、連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っておりましたが、この度、株式会社チュンソフトの株式譲受契約の締結を契機に、連結調整勘定の償却方法を見直した結果、当連結会計年度より、借方発生額についてはその全額を発生時に一括償却する方法に変更しました。

この変更は、今後の当社の投資対象企業の事業領域・形態の広がりにより、投資回収リスクの変動が拡大する可能性を考慮し、全額を発生時の損益とすることで、より保守的に損益を反映し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものです。

この会計処理方法の変更により、当期首における連結調整勘定残高273,786千円と本年4月の株式会社チュンソフト子会社化により発生した863,357千円を「連結調整勘定償却額」として特別損失に計上しました。この結果、営業利益及び経常利益は134,514千円増加し、税金等調整前当期純利益は1,002,630千円減少しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 表示方法の変更

- (1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」（当連結会計年度851,579千円）は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「新株発行費」（当連結会計年度7,740千円）は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しております。

#### 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	679,436千円
(2) 担保に供している資産	
① 定期預金	70,140千円
② 建物	20,061千円
③ 土地	98,796千円
上記に対応する債務	
一年内返済予定長期借入金	117,434千円
長期借入金	62,287千円

#### 連結損益計算書に関する注記

1株当たり当期純利益	5,359.85円
------------	-----------

#### 重要な後発事象

営業報告書18頁から22頁の「3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実」に記載のとおりであります。

## 貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,306,366</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,679,414</b>
現金及び預金	6,292,780	買掛金	2,249,358
売掛金	4,516,502	短期借入金	200,000
商 品	4,937	1年以内返済予定長期借入金	46,400
前 渡 金	2,760	未 払 金	804,400
前払費用	221,478	未 払 費 用	26,985
繰延税金資産	181,498	未払法人税等	134,120
そ の 他	86,411	未払消費税等	65,645
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,688,843</b>	前 受 金	525
<b>有形固定資産</b>	<b>298,362</b>	預 り 金	12,599
建 物	69,598	賞 与 引 当 金	134,842
工具器具備品	228,763	そ の 他	4,537
<b>無形固定資産</b>	<b>248,131</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,679,414</b>
ソフトウェア	214,914	<b>資 本 の 部</b>	
ソフトウェア仮勘定	31,923	<b>資 本 金</b>	<b>4,891,370</b>
電話加入権	219	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>4,901,982</b>
そ の 他	1,075	資 本 準 備 金	4,901,982
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,142,349</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,511,245</b>
投資有価証券	2,876,786	利 益 準 備 金	15,903
子 会 社 株 式	1,702,938	当 期 未 処 分 利 益	3,495,341
長期前払費用	22,925	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>11,197</b>
繰延税金資産	337,722	<b>資 本 合 計</b>	<b>13,315,795</b>
そ の 他	201,975	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>16,995,209</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,995,209</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成16年10月1日から  
平成17年9月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益	
営業収益	17,941,561
売上高	17,941,561
営業費用	16,206,112
売上原価	10,308,287
販売費及び一般管理費	5,897,824
営業外利益	1,735,449
営業外損益	
営業外収益	476,531
受取利息及び配当金	457,085
収益分配金	7,058
その他営業外収益	12,387
営業外費用	27,685
支払利息	5,212
株発行費	6,777
資金償却損	15,412
その他営業外費用	282
経常利益	2,184,295
特別損益の部	
特別利益	33,125
投資有価証券売却益	23,920
受取補償金	9,205
特別損失	48,714
固定資産除却損	6,710
投資有価証券評価損	42,004
税引前当期純利益	2,168,705
法人税、住民税及び事業税	758,158
法人税等調整額	△ 63,864
当期純利益	1,474,412
前期繰越利益	2,020,929
当期未処分利益	3,495,341

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

### (4) 繰延資産の処理方法

新株発行費

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。

(6) コンテンツ事業の売上計上基準

コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**貸借対照表に関する注記**

(1) 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	86,368千円
短期金銭債務	2,010,485千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 391,242千円

(3) 投資その他の資産に計上した時価のない投資有価証券の一部に実質価額が取得原価より著しく低下しているものがありますが、当該投資有価証券についても取得価額を付しております。

(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 11,197千円

**損益計算書に関する注記**

(1) 子会社との取引高

売上高	600千円
仕入高等	8,389,716千円
営業取引以外の取引高	582,791千円

(2) 1株当たり当期純利益 9,245.88円